

第 1 章 橿原市の概要

1. 市の概況

橿原市は、奈良県のほぼ中央に位置し、東西 6.40km、南北 7.75km、面積は 39.52km²の広がりを見せ、東は桜井市、西は大和高田市、南は明日香村、高取町、北は田原本町と接している。

地形は全体的に起伏が少なく、市内の中央部には飛鳥川、西には曽我川、北には寺川が流れている。

また、本市は良好な交通の利便性から、京阪神の通勤圏として発展してきたいっぽうで、万葉の時代を偲ばせる大和三山が鼎立し、その中央には藤原宮跡があり、その周囲には歴史的文化遺産が点在し、自然環境にも恵まれている。

表 1－1 橿原市の面積推移の概要

編入年月日	編 入 地 域	編入面積	総面積
昭和 31 年 2 月 11 日	磯城郡耳成村、高市郡畝傍町、鴨公村、八木町、今井町、真菅村が合併	26.67km ²	26.67km ²
昭和 31 年 7 月 3 日	高市郡金橋村、新沢村を編入	8.17 km ²	34.84 km ²
昭和 31 年 9 月 30 日	桜井市大字池尻、南山、戒外、南浦、木之本、下八釣、膳夫、出合、出垣内を編入	3.40 km ²	38.24 km ²
昭和 32 年 7 月 11 日	大和高田市大字箸喰、磯城郡田原本町大字飯高、大垣、豊田、西新堂、新口を編入	2.19 km ²	40.43 km ²
平成元年 11 月 10 日	建設省国土地理院の「全国都道府県市区町村別面積調」により面積値を改定		39.47 km ²
平成 3 年 10 月 1 日	建設省国土地理院の「全国都道府県市区町村別面積調」により面積値を改定		39.52 km ²

表 1－2 位 置

方位	地 名	経 度	方 位	地 名	緯 度
東端	東池尻町	東経 135° 50' 03"	南端	観音寺町	北緯 34° 27' 35"
西端	観音寺町	東経 135° 45' 14"	北端	十市町	北緯 34° 32' 03"

表 1－3 市役所の位置

地 名	経 緯 度
檀原市八木町 1 丁目 1 番 1 8 号	東経 135° 47' 42" 北緯 34° 30' 24"

表 1－4 地 勢

面積 (km ²)	広 ば う (km)		海 抜 (m)	
	東西	南北	最高地	最低地
3 9 . 5 2	6 . 4 0	7 . 7 5	2 1 0 (貝吹山)	5 3 (飯高町)

表 1－5 市街化区域・市街化調整区域 (単位 : ha)

区 分	都 市 計 画 区 域	市 街 化 区 域	市 街 化 調 整 区 域
面 積	3 , 9 5 2 . 0	1 , 7 2 5 . 7	2 , 2 2 6 . 3

都市計画課 平成 2 2 年 4 月 1 日現在

表 1－6 市街化用途地域 (単位 ha)

区分	総 数	第 1 種 低層住居 専用地域	第 2 種 低層住居 専用地域	第 1 種 中高層住居 専用地域	第 2 種 中高層住居 専用地域	第 1 種 住居地域	第 2 種 住居地域	準 住 居 地 域	近隣商業 地 域	商 業 地 域	準 工 業 地 域	工 業 地 域
面積	1725.7	244.9	—	314.4	—	638.6	7.7	3.9	129.1	95.1	261.5	30.5
比率	100.0	14.2	—	18.2	—	37.0	0.4	0.2	7.5	5.5	15.2	1.8

都市計画課 平成 2 2 年 4 月 1 日現在

表 1－7 風致地区

名 称	面積 (ha)	位 置
耳 成 山	40.4	木原町、山之坊町の一部
香 久 山	109.0	戒外町、南浦町、南山町、東池尻町の一部
畝 傍 山	173.0	四条町、大久保町、畝傍町、久米町、西池尻町、吉田町、大谷町、慈明寺町、山本町の各一部
藤 原 宮 跡	48.9	高殿町、別所町、醍醐町の各一部
明 日 香	14.0	五条野町、田中町の各一部

都市施設整備課 平成 22 年 4 月 1 日現在

表 1－8 歴史的風土保存地区

名 称	面積 (ha)	位 置
耳 成 山 保 存 区 域	40.4	木原町、山之坊町の一部
耳 成 山 特 別 保 存 地 区	16.0	
香 久 山 保 存 区 域	163.7	戒外町、南浦町、南山町、東池尻町の一部
香 久 山 特 別 保 存 地 区	48.0	
畝 傍 山 保 存 区 域	173.0	四条町、大久保町、畝傍町、久米町、西池尻町、吉田町、大谷町、慈明寺町、山本町の各一部
畝 傍 山 特 別 保 存 地 区	126.0	
藤 原 宮 跡 保 存 区 域	48.9	高殿町、別所町、醍醐町の各一部
藤 原 宮 跡 特 別 保 存 地 区	22.0	

都市施設整備課 平成 22 年 4 月 1 日現在

表 1－9 人口推移

年 次	世帯数	人 口			人口密度 (人/km ²)	摘 要
		総 数	男	女		
昭和 31 年	7,889	38,560	18,022	20,538	1,446	市制施行(6ヶ町村合併)
35	10,097	50,985	24,031	26,954	1,290	昭和 31 年金橋村、新沢村、桜井市の一部編入 昭和 32 年大和高田市、田原本町の一部編入
40	11,812	56,656	26,951	29,705	1,434	
45	18,374	72,641	35,025	37,616	1,838	
50	26,615	94,412	45,919	48,493	2,389	
55	30,502	106,089	51,523	54,566	2,684	
60	33,324	112,302	54,514	57,788	2,842	
61	33,843	112,902	54,774	58,128	2,857	
62	34,208	113,333	54,878	58,455	2,868	
63	34,363	113,856	55,335	58,521	2,881	
平成元年	34,936	114,622	55,742	58,880	2,900	面積値を改訂
2	35,512	115,413	56,025	59,388	2,920	
3	36,213	116,246	56,436	59,810	2,941	面積値を改訂
4	37,031	117,276	56,907	60,369	2,968	
5	37,743	118,335	57,380	60,955	2,994	
6	39,056	120,343	58,286	62,057	3,045	
7	40,176	121,962	59,012	62,950	3,086	
8	41,251	123,377	59,762	63,615	3,122	
9	42,256	124,406	60,327	64,079	3,148	
10	42,865	124,845	60,493	64,352	3,159	
11	43,362	124,931	60,501	64,430	3,161	
12	43,910	125,174	60,579	64,595	3,167	
13	44,581	125,365	60,561	64,804	3,172	
14	45,288	125,604	60,627	64,977	3,178	
15	45,866	125,678	60,626	65,052	3,180	
16	46,531	125,964	60,742	65,222	3,187	
17	46,861	125,533	60,494	65,039	3,176	
18	47,482	125,728	60,497	65,231	3,181	
19	47,940	125,608	60,329	65,279	3,178	
20	48,529	125,515	60,273	65,242	3,176	
21	49,112	125,454	60,136	65,318	3,174	
22	49,778	125,605	60,166	65,439	3,178	

(各年 3 月 31 日現在)

2. 環境行政の概要

(1) 環境行政の歩み

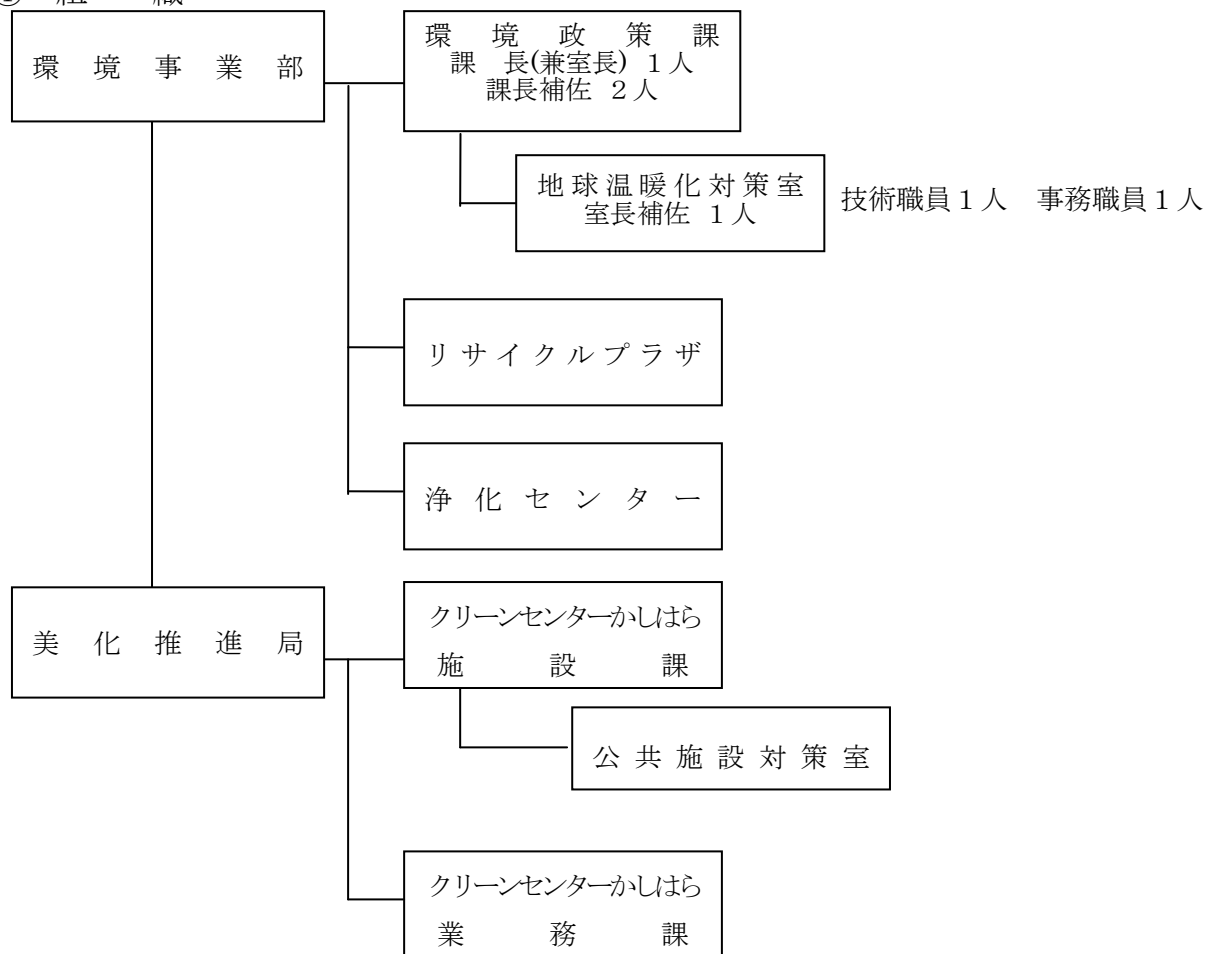
年 月	項 目
S42. 8	公害対策基本法公布施行
S43. 12	大気汚染防止法、悪臭防止法施行
S45. 4	橿原市衛生公害課設置
S46. 4	橿原市公害対策審議会設置
S46. 6	水質汚濁防止法施行
S46. 7	奈良県公害防止条例公布施行
S47. 4	騒音規制法に基づく特定工場、特定建設作業に伴う騒音の規制地域指定を受ける
S47. 4	水質検査開始
S47. 5	悪臭防止法施行令施行（悪臭 5 物質が指定）
S48. 6	奈良県光化学スモッグ緊急対策要領実施
S48. 11	瀬戸内海環境保全臨時措置法施行
S51. 6	振動規制法施行
S51. 9	悪臭防止法施行令が一部改正され、悪臭 3 物質が追加指定
S53. 4	振動規制法に基づく規制地域に指定
S54. 1	衛生公害課から保健センターに改称
S54. 6	瀬戸内海環境保全特別措置法施行 水質汚濁防止法が一部改正され、水質総量規制を導入
S55. 6	曾我川に環境基準の類型が指定
S57. 2	悪臭防止法による指定地域となる
S57. 2	寺川、飛鳥川に環境基準の類型が指定
S63. 4	奈良県悪臭防止対策指導要綱施行
H2. 2	県より、自動車排出ガス測定局が橿原市役所に設置
H2. 4	悪臭防止法施行令が一部改正され、悪臭 4 物質が追加指定
H5. 11	公害対策基本法を廃止し、環境基本法公布施行
H6. 6	悪臭防止法施行令が一部改正され、悪臭 10 物質が追加指定
H6. 9	公害対策基本法の廃止に伴う橿原市公害対策審議会の廃止
H6. 11	飛鳥川流域生活排水対策推進会議設立
H8. 3	奈良県環境総合計画策定
H8. 12	騒音に係る環境基準の地域類型の指定
H9. 4	奈良県環境基本条例施行 奈良県生活環境保全条例施行
H9. 4	機構改革により環境総務課環境保全対策室を設置

年 月	項 目
H9. 6	環境影響評価法を公布
H10. 6	特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）公布
H10. 10	地球温暖化対策の推進に関する法律公布
H10. 12	奈良県環境影響評価条例公布
H11. 2	水質汚濁に係る環境基準が改正され 3 物質が追加指定
H11. 4	騒音に係る環境基準の改正
H12. 1	ダイオキシン類対策特別措置法施行
H13. 4	環境対策課を設置 特定家庭用機器再商品化法施行
H15. 2	土壌汚染対策法施行
H16. 4	環境施設整備室を設置
H18. 4	環境施設整備事務所を設置
H19. 4	浄化センターを設置
H20. 3	橿原市地球温暖化対策推進実行計画を策定
H21. 4	環境政策課地球温暖化対策室を設置

（２）環境行政の体制

平成 22 年 4 月 1 日現在

① 組 織



② 環境政策課地球温暖化対策室の事務分掌

- (1) 地球温暖化対策に関すること。
- (2) 環境保全対策の調整及び指導に関すること。
- (3) 環境保全思想の啓発に関すること。
- (4) その他環境保全に関すること。